

2025 年度 丹沢大山自然再生活動報告会 用語集

生態系

自然界に存在するすべての種は、食物連鎖のように相互に影響しあって生存している。これらの生物に加え、それに影響している気象、土壌、地形などの環境も含めて生態系と呼ぶ。

生物多様性

生物の遺伝子、種、生態系の多様さのこと。同じ環境下では多様な生物が生息するほど生態系は健全であると考えられ、希少な種を保護するだけでなく多様な生物が生息する環境そのものを保全することが重要であるとされる。

ネイチャーポジティブ

生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること。日本語訳は「自然再興」。2022 年の国連生物多様性条約第 15 回締約国会議(COPI5)で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組で、2030 年ミッションとしてネイチャーポジティブの考え方が取り入れられ、30by30 目標が設定された。

30by30

2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標。2030 年までに生物多様性の損失を食い止めて回復軌道に乗せるというゴールに向けたもの。日本における 30by30 の達成には、国立公園等の保護地域の拡張に加え、里地里山や都市緑地等(OECM)の設定促進が必要とされる。

O E C M

Other effective area-based conservation measures (その他の効果的な地域をベースとする手段)の頭文字をとったもの。法令で規制されていなくとも、民間等の取組により実質的に生物多様性保全に貢献している地域。OECM となり得る地域として、企業の森林やビオトープ、里地里山、都市公園などが挙げられる。

自然共生サイト

日本では 2023 年度から OECM の地域拡大のため、生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」という名称で認証する取組が進められている。2025 年 4 月からは、新たな法整備(地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律)のもと、環境省、農林水産省、国土交通省による認定制度として推進されている。

生物多様性国家戦略

生物多様性基本法（2008年施行）にもとづき、国が策定しているもの。現行の国家戦略は、2023年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略 2023—2030」。2050年ビジョンとして「自然と共生する社会」を掲げ、2030年までの目標「ネイチャーポジティブの実現」、「30by30」を目指し、生物多様性・自然資本を守り活用するための戦略。

生物多様性地域戦略

生物多様性基本法に基づく法定計画であり、地方公共団体が定めるよう努めなければならない（努力義務）とされている。地域戦略は、魅力的で持続可能な地域づくりのための戦略であると同時に、国や世界の目標達成に向けた取組の基盤となる。環境省によると、地域戦略は従来のような自然保護や規制だけに特化した内容では不十分とされ、地域戦略が目指すべき方向性として、①自然を使って地域課題を解決する、②地域の活力で自然を守り育てる、③多くの取組や主体を巻き込む、の3点が示されている。

N b S

Nature-based Solutions の頭文字をとった表現。日本語訳は「自然を活用した解決策」。環境省によると、地域の自然の豊さを取り戻していくためには、地域の主体性の下、様々な関係者との連携を重視し、自然を活用した地域づくりと課題の「同時解決」を図っていくことが鍵とされ、この NbS の考え方は、国際的にも主流となりつつある。丹沢の自然再生は、都市部の水道水源の確保などにもつながっており、これも一種の NbS である。

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）

TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）は、世界の資金の流れをネイチャーポジティブに貢献できるように変えることで、生態系や自然資本を守る、後押しをすることを目的としている。TNFD は財務報告書へのサステナビリティ関連開示の統合に対応するもので、企業が取締役会や経営レベルでの戦略やリスク管理に利用できる質の高い情報を提供し、最終的に資本配分や資産評価に関する意志決定を向上させることが可能である。

レッドデータブック

野生生物について生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を科学的・客観的に評価し、リストアップしたものをレッドリストという。このリストに種の生態・生息状況や存続を脅かしている原因等の説明を加えた書籍がレッドデータブック。国際自然保護連合（IUCN）が作成する“グローバル版”と、環境省が作成する“全国版”と、各都道府県、市町村がそれぞれの地域内の生息状況等を基に評価して作成する“地域版”が存在する。これは、対象範囲の違いによって、同じ種でも絶滅のおそれの程度が異なるため。